

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-2-7)

施策名	幼児教育の振興				部局名	初等中等教育局幼児教育課		作成責任者	藤岡 謙一		
施策の概要	教育基本法第11条（幼児期の教育）の規定を踏まえ、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性に鑑み、幼稚園・保育所・認定こども園の連携を図りつつ、その質の向上など幼児教育の振興に取り組む。							政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に 実施		
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和3年度		令和4年度			施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第3期教育振興基本計画 目標(1)(14)等				
	4,334,574		4,481,714								
達成目標1	幼稚園等の教育活動の充実に向け、幼保小連携を推進するほか、地方公共団体における幼児教育の推進体制の充実・専門人材の活用強化を図る。					目標設定の 考え方・根拠	幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、希望する全ての子供に質の高い幼児教育の提供が必要であるため。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R5年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 第3期教育振興基本計画において、「幼稚園等と小学校が連携した取組の一層の推進を図る」とされたことなどを踏まえ、幼児が小学校生活の見通しを持つなどして幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図っていく必要がある。各幼児教育施設が小学校との単なる交流にとどまらず、接続を見通した教育課程の編成・実施を行うことが幼児教育の質の向上のためには必要であるため、接続状況の平均値3.0を目標とする。 【出典】 幼児教育実態調査より(概ね隔年実施) 分母：回答した自治体数 分子：各ステップ数×各ステップに該当する自治体数 ステップ0 連携の予定・計画がまだない ステップ1 連携・接続に着手したいが、まだ検討中である ステップ2 年数回の授業、行事、研究会などの交流があるが、接続を見通した教育課程の編成・実施は行われていない ステップ3 授業、行事、研究会などの交流が充実し、接続を見通した教育課程の編成・実施は行われている ステップ4 接続を見通して編成・充実された教育課程について、実施結果を踏まえ、更によりよいものとなるよう検討が行われている			
①幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所の教育・保育全体における小学校との接続状況(ステップ0～4)	—	—	—	2.3	—	2.0	3.0				
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R5年度	
②幼児教育アドバイザーを配置または幼児教育センターを設置している都道府県・政令指定都市の数	—	—	—	48	—	66	67	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>幼稚園等を巡回し、教育内容や指導方法、指導環境の改善についての助言を専ら担当する幼児教育アドバイザーと、幼稚園教諭等に対する研修の機会の提供や幼児教育・保育に関する研究の実施・成果の普及、各園等からの教育相談等を行う地域の拠点である幼児教育センターの配置・設置状況を把握することで、幼児教育の推進体制の充実・活用強化状況を測ることができる。目標年度において、幼児教育アドバイザーの配置や幼児教育センターの設置をすすめる地方公共団体の取組が近隣に波及し、都道府県・政令指定都市（計67自治体）をはじめとして、それらの取組を行う地方公共団体の数が増加することを目指す。</p> <p>【出典】 幼児教育実態調査より（概ね隔年実施）</p>
※組織としてセンターはないが、部署間の連携等により、センター機能を果たす体制を整備している場合を含む	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
幼保小の架け橋プログラムの推進（令和元年度）		①②		0114		—		
幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業（令和元年度）		④		0116		—		
幼児教育研究センター（平成28年度）		①②④		0118		—		
昨年度事前分析表からの変更点		昨年度事前分析表に記載していた「小学校教員と交流している幼稚園の割合」、「小学校の児童と交流している幼稚園の割合」、小学校と保育所の交流割合」の3つの測定指標を「幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所の教育・保育全体における小学校との接続状況」に統一したほか、達成手段（事業）の組み換えを行った。						

達成目標2	子育て支援活動や預かり保育も含め、地域の実態や保護者の要請に応じて幼稚園における教育・保育活動が充実する。						目標設定の考え方・根拠	幼児の健やかな成長を保障するため、保護者の所得・就労状況や地域の教育・保育ニーズを踏まえた子育て支援活動や預かり保育といった幼児教育の機会の保障が必要である。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R5年度	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 第3期教育振興基本計画において、「幼児教育・保育・子育て支援の更なる質の向上を推進する」とされたことなどを踏まえ、引き続き、子育て支援活動を通じて、家庭や地域での生活を含め、幼児の生活全体を豊かにする必要がある。</p> <p>【指標の根拠】 分母：回答した幼稚園数 分子：子育て支援活動を実施したと回答した幼稚園数</p> <p>【出典】 幼児教育実態調査より（概ね隔年実施）</p> <p>（補足）R1年度に比してR3年度の数値が大きく減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により子育て支援活動が十分に実施できなかったものと考えられる。</p>
①幼稚園における子育て支援活動の実施率（%）	81.8	—	—	84.0	—	60.1	前回調査より増	
年度ごとの目標値	—	—	—	前回調査より増	—	前回調査より増		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R5年度	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 第3期教育振興基本計画において、「幼児教育・保育・子育て支援の更なる質の向上を推進する」とされたことなどを踏まえ、引き続き、預かり保育の充実を通じて、家庭及び地域における幼児期の教育の支援を行っていく必要がある。</p> <p>【指標の根拠】 分母：回答した幼稚園数 分子：預かり保育を実施したと回答した幼稚園数</p> <p>【出典】 幼児教育実態調査より（概ね隔年実施）</p>
②幼稚園における預かり保育の実施率（%）	55.6	—	—	87.8	—	90.1	前回調査より増	
年度ごとの目標値	—	—	—	前回調査より増	—	前回調査より増		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H20年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R5年度	
③幼稚園教諭の保育士資格の併有率（％）	72.7	—	—	85.8	—	86.8	前回調査より増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 幼稚園における子育て支援活動の一環として0～2歳児を保育する場合、保育士資格所有者が必要となる。そのため、幼稚園教諭免許と保育士資格の併有を促進する必要がある。</p> <p>【指標の根拠】 分母：幼稚園の園長・教頭・教諭における幼稚園教諭免許保持者数 分子：幼稚園の園長・教頭・教諭における幼稚園教諭免許と保育士資格の併有者数</p> <p>【出典】 幼児教育実態調査より（概ね隔年実施）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	前回調査より増	—	前回調査より増		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
私立高等学校等経常費助成費等補助（平成11年度）【6-1】再掲		①②		0174		当該事業のうち、「幼稚園の子育て支援活動の推進」（平成11年度開始）及び「預かり保育推進事業」（平成9年度開始）が達成手段に該当する。		
認定こども園施設整備（平成20年度）		①②		0115		—		
私立幼稚園施設整備費補助（昭和42年度）		①②		0178		当該事業のうち、「預かり保育事業等の実施に伴う園舎の改築・改修」が達成手段に該当する。		
教育支援体制整備事業費交付金（平成27年度）		③		0117		当該事業のうち、「保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援」が達成手段に該当する。		
昨年度事前分析表からの変更点		達成目標から「認定こども園」の記載を削除した。それに伴って測定指標「認定こども園における子育て支援活動の実施率」を削除、達成手段（事業）の整理を行った。						

達成目標3	幼稚園に通う園児を持つ保護者の経済的負担を軽減することにより、幼稚園への就園機会が拡大する。						目標設定の考え方・根拠	幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり、全ての子供に質の高い幼児教育の機会を保障することは重要であることから、幼稚園に通う園児を持つ保護者負担軽減を図る。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H20年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①家庭の教育費負担（万円/人）	公立：7.7	—	6.6	—	—	調査中	前回調査より減	【測定指標及び目標値の設定根拠】 第3期教育振興基本計画において、「3歳から5歳までの全ての子どもたちの幼稚園、保育所、認定こども園の費用の無償化措置を平成31（2019）年10月から全面的に実施することを目指す」とされたことなどを踏まえ、全ての子供に質の高い幼児教育の機会を保障できるよう、園児を持つ保護者の負担を軽減し、就園機会の充実を図る必要がある。 【出典】「子供の学習費調査」の幼稚園年間『授業料』の数値を活用（令和3年度調査結果は令和4年12月までに公表予定。）
	私立：24.6	—	21.1	—	—	調査中		
	年度ごとの目標値	—	前回調査より減	—	—	前回調査より減		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H20年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
②幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所等就園率（推計）（%）（3～5歳児全体）	91.3	94.0	96.8	98.2	97.0	調査中	前年度増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 全ての子供に質の高い幼児教育の機会を保障できるよう、園児を持つ保護者の負担を軽減し、就園機会の充実を図る必要があるため。 【指標の根拠】 分母：3～5歳児の学齢人口 分子：3～5歳児の幼稚園、幼保連携型認定こども園・保育所等の在園・在所者数 【出典】学校基本調査、社会福祉施設等調査、待機児童数調査、人口推計年報より
	年度ごとの目標値	前年度増	前年度増	前年度増	前年度増	前年度増		
達成手段（開始年度）			関連する指標		行政事業レビュー番号		備考	
【参考】子どものための教育・保育給付に必要な経費			①②		—		内閣府において実施	
昨年度事前分析表からの変更点								